

AP24春季取り組み 第5回中央戦術委員会 議案

日時 2024年3月15日(金) 11時00分～

場所 基幹労連本部 3Aホール

<本編>

I. 協議事項

1. 第5回中央戦術委員会確認事項 資料1

II. 報告事項

1. 連合・金属労協の動向および他産別の回答状況 資料2
2. 要求貫徹行動期間における交渉・回答状況 資料3
3. 各業種別戦術委員会確認事項(総合部会等) 資料4
4. 経営への要請行動 資料5

<資料編>※基幹労連HP

- ①連合・金属労協の動向および他産別の交渉・回答状況 . . . 資料6
- ②基幹労連の交渉・回答状況 資料7
- ③各業種別戦術委員会確認事項 資料8

日本基幹産業労働組合連合会

チャンネル登録やフォロー、お願いします!



第5回中央戦術委員会 出席者名簿

2024年3月15日(金)11:00～ 基幹労連3Aホール(WEB併用)

	業種	組合名	役職	氏名	中央戦術委員会	備考
1	鉄鋼総合	日本製鉄労働組合連合会	会長	幸野 直通	○	
2		JFEスチール労働組合連合会	中央執行委員長	田中 洋司	○	
3		全神戸製鋼労働組合連合会	会長	寺井 克浩	○	
4	普通鋼	合同製鉄労働組合	中央執行委員長	坪田 英明	○	
5		淀川製鋼所労働組合連合会	中央執行委員長	伊藤 輝久	○	
6	特殊鋼	大同特殊鋼労働組合	中央執行委員長	宮本 明	○	
7		愛知製鋼労働組合	執行委員	竹畑 安広	○	
8	フェロアロイ	新日本電工労働組合	中央執行委員長	伊澤 元康	○	
9	二次加工	日鉄建材労働組合	中央執行委員長	佐藤 睦雄	○	
10	鉄鋼一般	JFE物流労働組合	執行委員長	河野 光晴	○	
11		JFEプラントエンジニア労働組合	中央執行委員長	浦 真也	○	
12	鉄鋼関連	日鉄テックスエンジニア労働組合連合会	会長	羽田野 宏	○	
13		JFEスチール京浜関連労働組合協議会	議長	前田 隆志	○	
14	総合重工	三菱重工グループ労働組合連合会	会長	井上 昌弘	○	
15		川崎重工労働組合	中央執行委員長	濱田 圭	○	
16		IHI労働組合連合会	中央執行委員長	門脇 匠	×	
17		住友重機械労働組合連合会	中央執行委員長	町田 雅彦	○	
18		三井E&S労働組合連合会	中央執行委員長	田島 旬	×	
19		キャタピラー日本労働組合	中央執行委員長	武井 英樹	○	
20		日立造船労働組合	中央執行委員長	木島 正道	×	
21	造船	名村造船労働組合	執行委員長	吉富 和秀	○	
22		新来島サノヤス造船労働組合	執行委員長	野瀬 仁志	○	
23		ジャパン マリンユナイテッド労働組合連合会	中央執行委員長	椎野 幸作	○	
24	機器	IHI運搬機械労働組合	中央執行委員長	栄田 祐治	○	
25		川重冷熱労働組合	執行委員長	坂田 祥一	○	
26	エンジ	MHIパワーエンジニアリング労働組合	本部執行委員長	福田 健作	WEB	
27	非鉄総合	三菱マテリアル労働組合総連合会	執行委員長	小柳 修	○	
28		住友金属鉱山労働組合総連合会	執行委員長	今井 良樹	×	
29		三井金属鉱業労働組合連合会	中央執行委員長	小松崎 雄一	○	
30		DOWA労働組合連合会	中央執行委員長	和田 雅彦	○	
31		JX金属労働組合	中央執行委員長	近藤 祐幸	○	
32	非鉄関連	細倉鉱山労働組合	執行委員長	和良品 賢朗	○	
33	建設	東亜道路労働組合	中央執行委員長	松本 崇	○	
34	独立	山九労働組合連合会	中央執行委員長	東 浩史	○	
35		SUMCOグループ労働組合連合会	会長	塩田 泰三	○	
会場参加者計(加盟組合)					30	
WEB参加者計(加盟組合)					1	

第5回中央戦術委員会確認事項（案）

1. 情勢と経過

- (1) 3月1日(金)の第3回中央戦術委員会において、集中回答指定日に向け要求どおりの回答をめざして、積極的に交渉・行動を展開することを確認した。また、同日に開催したA P 2 4中央総決起集会において、「今こそ『人への投資』！くらしをまもり未来をつくる」のスローガンのもと、4年ぶりの対面開催でコロナ禍前と同規模の307人（内、WEB76人）が集い、加盟組合を代表して4名から決意表明があり、今次交渉にかける熱き思いを共有するとともに、A P 2 4春季取り組み要求貫徹に関する決議を採択した。
- (2) 各総合組合は、3月8日（金）に開催した第2回合同総合戦術委員会において交渉状況を共有するとともに、最終局面に向け要求どおりの回答引き出しをめざし全力を傾注することを確認した。
- (3) 中央戦術委員会は、3月11日（月）から3月31日（日）までを「要求貫徹行動期間」と位置づけ、加盟組合は、実質賃金の維持・向上や職場全体の活力発揮、将来にわたる優秀な人材の確保・定着に向けた「人への投資」の必要性、これまでの職場の協力・努力に対する要求の正当性などを主張し、それぞれの趣旨に応じた要求どおりの回答をめざして精一杯取り組んでいる。
- (4) 中央本部は、3月14日(木)15時現在で以下の内容を把握している。
 - 交渉単位組合288組合中、268組合が要求書を提出し、33組合で回答を引き出している。
 - 業種別組合では計画している158組合中、151組合で経営への要請行動を展開した。
- (5) 金属労協においては、集計対象組合のうち、賃上げ（賃金改善）を要求した53組合全てで賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は、14,944円で2014年以降、最も高い引き上げ額となっている。

2. 回答状況ならびに回答に対する判断

- (1) 集中回答指定日の回答内容に対する見解
これらの経過のもとで、3月13日(水)、各組合に対して回答が示された。この回答を受け、第4回中央戦術委員会を持ち回りで開催し、「回答に対する見解」を発した。
- (2) これまでの回答状況と回答に対する判断
3月14日(木)15時段階で、交渉単位組合288組合中33組合で回答を引き出している。そのうち賃金改善においては、33組合全てで前進回答となった。多くの組合で、要求額以上を含め「要求どおり」や、それに沿った高水準の回答を引き出しており、一時金は、組合員の協力・努力などをふまえた回答を引き出している。その他の項目については、企業内最低賃金や諸割増率、労働時間・休日・休暇、ワーク・ライフ・バランスなどで前進回答が示されている。
この結果は、部門・部会のみならずもった取り組みのもと、各加盟組合の懸命な交渉努力により労使で共通の課題を認識・共有することができたことに加え、要求貫徹に向け全力を傾注し、要求に込めた思いを最後まで粘り強く主張し、取り組んだ結果であると判断する。

3. 今後の対応方向

(1) 今後回答を引き出す組合

今後回答を引き出す組合は、引き続き、実質賃金の維持・向上や職場全体の活力発揮、将来にわたる優秀な人材の確保・定着に向けた「人への投資」の必要性、これまでの職場の協力・努力に対する要求の正当性などを主張し、それぞれの趣旨に応じた要求どおりの回答をめざして全力を傾注する。

(2) すでに回答を引き出した組合

- 1) 回答内容に不満が残る組合は、納得しうる内容を求めて交渉を継続する。
- 2) 要求趣旨や組合主張に沿った回答を引き出した組合は、収束方向で各組合の機関手続きを進める。

4. 要求貫徹行動期間（～3月31日）における取り組み

- (1) 各業種別組合は、要求どおりの回答を引き出しをめぐり最大限の努力を行う。
- (2) 総合組合・グループ親組合は、中央本部と相互に連携し、業種別組合の状況を把握し適切な交渉支援を積極的に展開する。
- (3) 引き続き、業種別部会内の情報交換を密にし、戦略・戦術の共有化をはかる。

5. 当面の取り組みの進め方と指示第4号

当面の取り組みの進め方を以下のとおりとし、指示第4号を発する。

なお、各業種別戦術委員会は、下記の戦術を展開するにあたり、部会に属する加盟組合に対し、適切な指導を行うこととする。

**AP24春季取り組み
中央戦術委員会指示 第4号**

1. 各業種別戦術委員会は、情報交換を密にし、戦略・戦術の共有化をはかる。
2. 今後回答を引き出す組合は、各業種別でまとまりをもって、要求どおりの回答を引き出しをめぐり全力で取り組む。
3. 回答内容に不満が残る組合は、納得しうる内容を求めて交渉を継続する。
4. 要求趣旨や組合主張に沿った回答を引き出した組合は、収束方向で各組合の機関手続きを進める。
5. 総合組合・グループ親組合は、中央本部と相互に連携し、業種別組合の状況を把握し適切な交渉支援を積極的に展開する。

以 上

6. 今後の開催日程

第6回中央戦術委員会を3月27日（水）14時00分より基幹労連本部で開催し、以降の戦略・戦術を協議する。

以 上

【重点分野－2】2024 春季生活闘争 第 5 回戦術委員会 確認事項

連合は本日、2024春季生活闘争の第5回戦術委員会を開催し、現時点の交渉状況を把握するとともに、ヤマ場における回答引き出しを含め今後の進め方について以下の通り確認した。

I. 今後の進め方について

1. 今が日本のステージ転換の正念場である。ヤマ場における相場形成の役割は、例年以上に重い。組合員および社会の期待に応えるべく、ヤマ場にむけて交渉を追い上げ、要求趣旨に沿った最大限の回答引き出しに全力をあげる。
2. 高い水準での相場波及をはかるため、連合本部・構成組織・解決組合・地方連合会が総力をあげて、後に続く組合の交渉環境を支える。同時に労働組合のない企業の賃上げにむけた世論醸成に取り組む。

〈構成組織・組合〉

- ・先行して回答を引き出した組合は、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の観点から、グループや関係する会社の交渉環境が担保されるよう、経営者に対して働きかけを行う。
- ・構成組織は、諸要求に対する回答内容を速やかに連合に報告するとともに、その後続く中小組合の最大限の回答引き出し・早期解決に向けてサポートする。

〈連合本部〉

- ・先行組合回答ゾーン（3月11～15日：ヤマ場12～14日）期間中、積極的に社会に向けたメッセージや情報の発信などを行い、各組合の交渉を後押しする。

3月13日 連合金属共闘連絡会議・金属労協 合同記者会見

14日 ヤマ場の回答引き出し状況に関する中央闘争委員長コメント

15日 第1回集計結果（先行組合回答ゾーン）公表および共闘連絡会議合同記者会見

〈地方連合会〉

- ・地場共闘の回答結果を速やかに公表し、地場相場の形成に努める。
- ・「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に向けた連合本部・構成組織の取り組みを、地域の関係者と共有し、展開に努める。

以 上

回答集計結果等公表の日程

2024年 3月 12-14日 ヤマ場「回答速報」公表（中核組合中心）

15日 第1回回答集計結果公表（先行組合回答ゾーン）

22日 第2回回答集計結果公表（3月月内決着回答ゾーン《前半》）

4月 4日 第3回回答集計結果公表（3月月内決着回答ゾーン《後半》）

※ 機関会議・諸行動の日程は、第4回中央闘争委員会確認事項（3月7日）参照

第5回戦術委員会確認事項

2024年3月8日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月13日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、物価上昇を背景とした賃上げに対する社会的な期待や企業の責任について理解を示している。また、賃上げの基盤となる価格転嫁を実現しようとする機運も高まりつつある。一方、具体的な水準については、賃上げが固定的な負担増となることも踏まえた上で、物価や労働市場の動向、世間相場の動向、業績や生産性の動向などに基づき、総合的に検討していくという姿勢を示している。
2. 2024年闘争では、実質賃金の改善による生活の安心・安定の確保、産業・企業の魅力向上、経済の好循環実現のため、近年で最も高い賃上げに取り組んでいる。2023年闘争を起点とした積極的な賃上げを加速させ、組合員の期待に応え、社会的責任を果たすべく、今後の交渉に全力を傾注する。
 - ①賃金改善は、要求額にこだわり、全ての組合で実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求める。
 - ②企業内最低賃金協定は、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。
 - ③一時金は、組合員の生活の安定を図るとともに、企業業績に見合った適正な配分を求める。
 - ④誰もがやりがいをもって活躍できる環境の実現に向けて前進を図る。
 - ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、確実な前進を引き出す。
3. 第6回戦術委員会は、集中回答日である3月13日に開催する。

以上

第6回戦術委員会確認事項

2024年3月13日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日、13時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合の回答に対する受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘の各産別は、多くの組合で金属労協の方針である「10,000円以上」を大きく上回る積極的な要求を行い、精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、経済の好循環に向けた社会的要請を認識した上で、人材の確保・定着や物価上昇への対応の必要性など労働組合の要求の考え方について理解を示したものの、賃上げが固定的な負担増となることや、業績、生産性の動向、先行きへの懸念を示し、慎重な姿勢も見られた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とした集計対象組合は、12時30分現在で48組合が回答を引き出している。

本日表示された回答は、JC共闘の下で各組合が要求にこだわり、精力的に交渉を行った結果であり、大きな成果であると受け止める。

① 賃金については、集計対象組合のうち、賃上げ（賃金改善）を要求した53組合中、48組合が回答を引き出し、全ての組合で賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は14,877円（45組合）で、2014年以降、最も高い引き上げ額となっている。また、87.5%の組合が要求を満たす回答を引き出している。

これらの回答は、実質賃金の改善や組合員の生活の安心・安定はもとより、金属産業の現場力・競争力を高め、経済の好循環を実現する原動力となり得るなど、労使の社会的な役割を果たすものであると受け止める。

今後回答を引き出す組合は、集計対象組合の回答状況を踏まえ、要求額にこだわり、実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていく。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で集計対象組合中36組合が引き上げを実現している。月額引き上げ額平均は13,301円となり、前年を大きく上回っている。

企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げにつながっている。今後の交渉・協議で決定する組合においても、労働組合の社会的責任を果たし、金属産業の魅力を高めるため、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。

③ 一時金については、おおむね要求に込めた思いに添った最大限の水準を引き出している。今後、回答を引き出す組合についても、引き続き組合員の生活の安定、組合員の協力・努力、企業業績等を踏まえ、要求に沿った最大限の水準

を求めていく。

- ④ 各産別方針に基づいて取り組んでいる労働諸条件の改善については、誰もがやりがいをもって活躍できる環境を実現すべく、引き続き前進を図っていく。
- ⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、引き続き、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小組合については、集計対象組合の回答状況を踏まえ3月月末内決着を図ることとし、全ての組合への波及効果を目指しJ C共闘全体で交渉を支えていく。

4. 次回戦術委員会を4月2日に開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上

金属労協 2024 年闘争・連合 2024 春季生活闘争 金属労協・連合金属共闘連絡会議 金子議長・代表コメント

日時：2024 年 3 月 13 日（水）14：00～15：00

場所：金属労協会議室

<交渉の経過>

- 今次2024年闘争で我々は、次の3つの観点
「何が何でも、働く者の生活と労働の価値を守る」ということ
「金属産業の魅力を維持・向上させる」ということ
「日本経済に寄与するための役割発揮」という点・・・を意識し、取り組みを進めてきました。
- そして、賃上げでは「すべての組合で1万円以上」の賃上げの要求基準を示しました。各産別・構成組織ではこの要求基準を土台として、積極的な要求を行い、交渉を展開してきました。
- 一方で、経営は、業績や生産性の動向、先行きへの懸念を示し、慎重な姿勢も見られましたが、多くは労働組合の要求の考え方について、例年以上に理解を示してきました。
- 2月の要求からここまで約1カ月間をかけ、J C 共闘の強固な団結の下、全ての組合で要求額にこだわった賃上げ獲得をめざし、交渉に全力を傾注してきました。

<回答の受け止め>

- 本日の集中回答日を迎え、12:30までの集計結果の詳細については、後ほど梅田事務局長から報告しますので、賃金だけ触れたいと思います。
- ここまでのところ、要求した全ての組合で賃上げ（賃金改善）を獲得しており、賃上げ額の平均は、2014年以降、最も高い水準となっています。
- 昨年12月の協議委員会の場で、私の方からは『我々の将来は本年の取り組みの成否にかかっている』という強い覚悟を持って臨む必要がある」と申し上げました。
- さらに『我々金属労協・J C 共闘が日本を引っ張っていくんだ！』といった気概を持ってみんなで取り組んでいこう！』とも呼びかけました。

- 本日までに引き出した回答は、全体として実質賃金を改善する回答であり、組合員の生活の安心・安定はもとより、金属産業の現場力・競争力を高め、経済の好循環を実現する原動力となり得るものと確信します。
- また、まさに日本経済を牽引するといった、労使の社会的な役割を果たしているものと受け止めています。
- なお、企業内最低賃金についても、多くの組合が賃上げ同様、昨年を大幅に上回る引き上げを獲得しています。
- 企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、同じ産業で働く、非正規雇用や未組織企業で働く仲間の賃金の底上げにもつながっており、労働組合の社会的役割として今後もしっかり取り組んでいきます。
- 最後に・・・、日本経済を好転させるためには、本日までに引き出した賃上げの極めて良い流れが、今後続く金属産業の仲間たちはもちろんのこと、全国各地の働く仲間を広げていく必要があります。
- 今後回答を引き出す組合は、こうした良い流れを糧に、自らの要求にこだわり、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていっていただきたい。
- 金属労協としては、今後続く中堅・中小の賃上げを後押しすべく、引き続き産別と連携を密に図りながらしっかり支援していくとともに、労務費も含めた適正な価格転嫁の実現を促すことで、大幅な賃上げのための環境整備に取り組んでいくこととします。

(約1,250文字≒5分)

以 上

2024年闘争要求・回答状況総括表 〈集中回答日速報〉

2024年3月14日現在
金属労協政策企画局集計

集計対象組合（3月14日現在）

1. 賃金

(組合・円・%)

年	集計対象組合	賃上げ(賃金改善分)要求組合		回答					
		組合数	要求額(円)	賃金構造維持分確保	賃上げ(賃金改善分)獲得組合				
					組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	97.3%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
2017年	53	49	3,768	49	49	43	87.8%	87.8%	1,051
2018年	55	55	3,732	55	55	53	96.4%	96.4%	1,542
2019年	53	49	3,573	49	49	45	91.8%	91.8%	1,352
2020年	56	56	3,118	56	56	44	78.6%	78.6%	1,060
2021年	54	39	2,452	51	51	32	82.1%	62.7%	1,138
2022年	54	53	3,318	54	54	50	94.3%	92.6%	1,994
2023年	54	51	8,280	51	51	51	100.0%	100.0%	8,131
2024年	54	53	14,975	53	53	53	100.0%	100.0%	14,944

- (注) 1. 2014年～2023年は最終集計。
 2. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
 3. 2015年、2017年、2019年、2021年、2023年の要求・回答組合は、基幹労連で前年に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
 4. 賃上げの要求・回答額は、数値を把握できる組合の平均で、2024年の要求額、回答額は49組合の平均。

2. 企業内最低賃金協定

(組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
2017年	54	53	161,317	161,850	35	30	1,601
2018年	55	54	162,174	163,382	40	38	1,405
2019年	53	52	163,113	164,812	41	41	1,789
2020年	56	54	164,749	166,453	43	34	1,768
2021年	54	52	166,433	167,093	35	26	1,329
2022年	54	52	167,550	169,881	37	35	3,093
2023年	54	52	170,329	176,891	35	43	7,740
2024年	54	52	177,700	177,700	33	40	13,501

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
 2. 「1.」以外の項目は、時間額等の取り組みを含む。
 3. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、要求をせず賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。
 4. 最低賃金協定の平均引き上げ額は、月額の引き上げ額を把握できる組合の平均で、2024年は27組合の平均。

2024年闘争 金属労協集計対象組合 回答状況<集中回答日速報>

2024年3月13日 17:00 現在 金属労協政策企画局

産別	組合	回答日	集約方向	賃金			個別賃金到達水準		最低賃金協定		一時金		
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	銘柄	水準	引上額	水準	金額	月数
自動車 総連	トヨタ	3/13	集	平均賃上げ	平均賃金の引き上げ（非公開） 資格ごとの引き上げ ・ 事技職 指導職：28,440円 ・ 業務職 業務職1級：11,740円 ・ 技能職 EX級：13,940円			331,640 416,610 443,740※3		-	-	-	年間7.6カ月
	日産	3/13	集	平均賃上げ	賃金制度に基づく改定原資18,000円			事務折衝にて確認		-	-	-	年間5.8カ月
	本田技研	2/28	集	平均賃上げ	総額：20,000円			335,450円 405,900円	10,480円	203,310円	-	年間7.1カ月	
	マツダ	2/21	集	平均賃上げ	総額：16,000円			別途確定		-	-	-	年間5.6カ月
	三菱自工	3/13	集	平均賃上げ	総額：17,500円			別途確定		-	-	-	年間6.0カ月
	スズキ	3/8	集	平均賃上げ	新人事制度における人的資本への投資として、組合要求にある昇給制度維持分と物価上昇の影響を踏まえた配分を含み、組合要求を超える平均10%以上の賃金引き上げを実施			1行目：若手技能職 *1 2行目：中堅技能職 *2	別途確定	32,000円	201,000円	-	年間6.2カ月
	SUBARU	3/13	集	平均賃上げ	総額：一人平均18,300円					-	-	-	年間6.0カ月
	ダイハツ												
	いすゞ	2/28	集	平均賃上げ	総額：19,000円			別途確定		6,500円	181,000円	-	年間6.0カ月
	日野	3/13	集	平均賃上げ	総額：16,800円			現行315,500円に賃金改定を反映したものとする 現行387,000円に賃金改定を反映したものとする			-	-	年間1,240,000円
ヤマハ発動機	3/13	集	平均賃上げ	総額：17,400円			別途確定		-	-	-	年間6.5カ月	

*1：「技能職若手労働者（若手技能職）」とは、生産現場において、上司の包括的な指示の下、日常の担当業務を独力で遂行できる技能を有し、小集団の中で後輩への適切な指導やチームワークの醸成ができ、近い将来、監督者との間に立って職場を底支える中堅の作業者となり得る資質・能力を備えた者。3人世帯。
*2：「技能職中堅労働者（中堅技能職）」とは、生産現場において、習熟期間をほぼ終了し、基幹的作業に対して一人前の技能を有し、後輩への適切なアドバイスとチームワークの醸成ができ、近い将来、熟練作業者あるいは優秀な監督者となり得る資質・能力を備えた者。4人世帯。
*3：技能職EX級 技能3等級

産別	組合	回答日	集約方向	賃金					最低賃金協定		一時金		
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		引上額	水準	金額	月数
								銘柄	水準				
電機連合	パナソニックグループ労連	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	358,000	11,000	184,500	業績連動算定方式	
	日立グループ連合・日立製作所	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	333,250	11,000	184,500	年間2,028,079円	年間6.17カ月
	全富士通労連・富士通	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	413,700	9,000	185,000	業績連動算定方式	
	東芝グループ連合・東芝	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	341,700	11,000	184,500	業績連動算定方式	
	三菱電機労連・三菱電機	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	344,000	12,000	185,500	年間1,740,000円	年間5.8カ月
	NECグループ連合・日本電気	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	373,200	33,300	212,300	業績連動算定方式	
	シャープグループ労連・シャープ	3/13	集	個別		10,000		開発・設計職(*1)	351,500	12,500	187,000	業績連動算定方式	
	村田製作所グループ労連・村田製作所	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	346,500	11,000	184,500	業績連動算定方式	
	富士電機グループ連合・富士電機	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	352,700	11,000	184,500	年間2,117,000円	年間6.2カ月+0.1カ月
	OKIグループ連合・沖電気工業	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	328,000	11,000	184,500	年間1,543,500円	年間4.5カ月
安川グループユニオン・安川電機	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	336,000	11,000	184,500	業績連動算定方式		
明電舎	3/13	集	個別		13,000		開発・設計職(*1)	336,000	11,000	184,500	業績連動算定方式		

(*) 「開発・設計職」は、開発・設計職基幹労働者賃金：スキル・能力基準『レベル4』30歳相当

産別	組合	回答日	集約方向	賃金					最低賃金協定		一時金			
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		引上額	水準	金額	月数	
								銘柄	水準					
J	オークマ	3/12	集	平均 30歳	6,215	9,745 13,700	15,960			4,700	184,200	年間1,600,000円	5.304カ月	
	島津	3/13		平均 35歳	6,577	ベア昇給15,300円 (一律13,000円+各種是正昇給2,300円) +その他賃金改善7,500円		人への投資トータル29,377円 (7.67%)	37	1,117	半期業績連動			
	アズビル	3/7	集	平均 35歳	4,315	14,000	18,315			11,100	179,250 ※1 1,050	年間業績連動		
	横河電機	3/11	集	平均 30歳	平均昇給額 (約6,000円)	10,025	約16,025					年間6.4カ月		
	シチズン	2/21	集	平均	6,500	12,000	18,500					半期業績連動		
	A	ジーエス・ユアサ	3/4	集	平均 35歳	5,473	14,000	19,473	35歳	342,900	116	1,188	業績に応じて支給	
		NTN	3/8	集	平均 30歳	5,464	14,000 14,000	19,464	30歳	291,700	14,000 70	195,600 1,100	年間1,798,990円	年間5.0カ月
	M	日本精工	3/12	集	35歳			19,500 (定昇含む)	35歳	314,380		199,000	年間業績連動	
		クボタユニオン	3/7		平均 30歳	20,000円+ α (α は別原資で3,000円加算)							年間2,150,000円	
		コマツユニオン	3/12	集	平均 35歳	6,250	17,390	23,640			50	1,200	年間業績連動	
ヤンマー		3/13	集	平均 35歳	4,610	12,000	16,675					年間1,790,000円	年間5.309カ月	
	井関農機	3/12		平均 30歳	5,622	3,070	8,692				1,050 ※2(1,100)	年間2.8カ月		

※1 東京・神奈川・大阪：1,190円、埼玉・千葉・静岡・愛知・京都・兵庫：1,100円
※2 ()はフルタイム1年以上勤務者

産別	組合	回答日	集約方向	賃金					最低賃金協定		一時金			
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分*1	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		引上額	水準	金額	月数	
								銘柄	水準					
基 幹 労 連	日本製鉄	3/13		平均	6,900	35,000	41,900			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)		
	JFEスチール	3/13		平均		30,000	36,900			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)		
	神戸製鋼	3/13		平均		30,000	36,900			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)		
	三菱重工	3/13		平均	6,000	18,000	24,000			賃金改善見合い			年間6.1ヵ月	
	川崎重工	3/13		平均		18,000	24,000			13,000	193,000	(業績連動方式)		
	IHI	3/13		平均		18,000	24,000			13,000	193,000		年間4.8ヵ月	
	住友重機械	3/13		平均		18,000	24,000			18歳初任給に準拠			年間5.8ヵ月	
	三井E&S	3/13		平均		12,000	18,000			別途協議		(業績連動方式)		
	キャタピラー 日本(製造委員会)	3/13		平均		18,000	24,000			13,000	193,000	季節手当などに 織り込み済		
	日立造船	3/13		平均		18,000	24,000			13,000	193,000	40万円+4ヵ月		
	三菱マテリアル	3/13		平均		5,000	15,000+ 3,000	23,000			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)	
	住友金属鉱山	3/13		平均			20,000	25,000			18歳初任給に準拠		年間178万円	
	三井金属	3/13		平均	20,000		25,000			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)		
	DOWA	3/13		平均	15,000		20,000			21,000	193,000	(業績連動方式)		
	JX金属	3/13		平均	15,516		20,516			18歳初任給に準拠		(業績連動方式)		
									18歳初任給に準拠		(業績連動方式)			

*1：日本製鉄～神戸製鋼は、35歳生産職標準賃、三菱重工～JX金属は、組合員平均。

産別	組合	回答日	集約方向	賃金					最低賃金協定		一時金		
				回答方式・銘柄	賃金構造維持分	賃上げ	合計	個別賃金到達水準		引上額	水準	金額	月数
								銘柄	水準				
全電線	古河電工	3/13	集	平均		15,000			16,950	195,000	年間1,328,000円	年間4.05カ月	
	住友電工	3/13	集	平均		13,000					年間1,750,000円	年間5.00カ月	
	フジクラ	3/13	集	平均		13,700			13,000	193,000	年間1,797,200円	年間5.35カ月	
	SWCC	3/13	集	平均		10,000			16,000	190,000	年間1,534,000円	年間4.80カ月	

業種別	交渉単位組合数	要求提出状況					回答状況																					
		AP24交渉しない組合数	AP24交渉単位組合数	要求提出組合数	未要求	要求提出率	回答組合数	回答率(%)	定期昇給					賃金改善					企業内最賃(新設・増額・適用拡大)									
									定昇制度あり	要求	回答	%	実施	%	要求	回答	%	前進	%	継続協議	要求	回答	%	新設	増額	適用拡大	継続協議	
																												要求
鉄鋼	146	3	143	138	5	96.5%	14	9.6%	125	45	11	24.4%	126	88.1%	138	14	10.1%	14	100.0%	0	10	2	20.0%	0	1	0	0	
鉄鋼総合	3	0	3	3	0	100.0%	3	100.0%	3	0	0	0.0%	3	100.0%	3	3	100.0%	3	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
普通鋼	22	1	21	20	1	95.2%	1	4.5%	21	3	1	33.3%	21	100.0%	20	1	5.0%	1	100.0%	0	3	0	0.0%	0	0	0	0	0
特殊鋼	20	0	20	19	1	95.0%	8	40.0%	20	15	8	53.3%	20	100.0%	19	8	42.1%	8	100.0%	0	5	2	40.0%	0	1	0	0	0
フェアラロイ	4	0	4	4	0	100.0%	0	0.0%	4	2	0	0.0%	4	100.0%	4	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	0
二次加工	26	0	26	24	2	92.3%	0	0.0%	25	0	0	0.0%	25	96.2%	24	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
鉄鋼一般	15	1	14	14	0	100.0%	0	0.0%	14	0	0	0.0%	14	100.0%	14	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
鉄鋼関連	56	1	55	54	1	98.2%	2	3.6%	38	25	2	8.0%	39	70.9%	54	2	3.7%	2	100.0%	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	0
船重	77	0	77	69	8	89.6%	12	15.6%	68	6	0	0.0%	68	88.3%	68	12	17.6%	12	100.0%	0	52	12	23.1%	0	5	0	1	
総合重工	7	0	7	7	0	100.0%	7	100.0%	7	0	0	0.0%	7	100.0%	7	7	100.0%	7	100.0%	0	7	7	100.0%	0	4	0	1	
造船	19	0	19	16	3	84.2%	1	5.3%	16	2	0	0.0%	16	84.2%	16	1	6.3%	1	100.0%	0	11	1	9.1%	0	1	0	0	0
機器	32	0	32	27	5	84.4%	0	0.0%	27	1	0	0.0%	27	84.4%	27	0	0.0%	0	0.0%	0	23	0	0.0%	0	0	0	0	0
機器関連協 関連労連	7	0	7	4	3	57.1%	0	0.0%	4	1	0	0.0%	4	57.1%	4	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0	0	0	0
エンジ	19	0	19	19	0	100.0%	4	21.1%	18	3	0	0.0%	18	94.7%	18	4	22.2%	4	100.0%	0	11	4	36.4%	0	0	0	0	0
非鉄	50	0	50	48	2	96.0%	6	12.0%	49	0	0	0.0%	49	98.0%	48	6	12.5%	6	100.0%	0	14	1	7.1%	0	1	0	0	0
非鉄総合	36	0	36	36	0	100.0%	5	13.9%	36	0	0	0.0%	36	100.0%	36	5	13.9%	5	100.0%	0	13	1	7.7%	0	1	0	0	0
非鉄総合 6組合	6	0	6	6	0	100.0%	5	83.3%	6	0	0	0.0%	6	100.0%	6	5	83.3%	5	100.0%	0	1	1	100.0%	0	1	0	0	0
非鉄総合 関連	30	0	30	30	0	100.0%	0	0.0%	30	0	0	0.0%	30	100.0%	30	0	0.0%	0	0.0%	0	12	0	0.0%	0	0	0	0	0
非鉄関連	14	0	14	12	2	85.7%	1	7.1%	13	0	0	0.0%	13	92.9%	12	1	8.3%	1	100.0%	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	0
建設	8	0	8	4	4	50.0%	0	0.0%	8	2	0	0.0%	8	100.0%	4	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
独立	10	0	10	9	1	90.0%	1	10.0%	9	0	1	0.0%	9	90.0%	9	1	11.1%	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
計	291	3	288	268	20	93.1%	33	11.3%	259	53	12	22.6%	260	90.3%	267	33	12.4%	33	100.0%	0	76	15	19.7%	0	7	0	1	

業種別	回答状況																												
	年間一時金					退職金					時短・休日増					年休増(初年度付与含む)					諸割増率								
	業績連動等	要求	回答	%	継続協議	要求	回答	%	前進回答	%	継続協議	要求	回答	%	前進回答	%	継続協議	要求	回答	%	前進回答	%	継続協議	要求	回答	%	前進回答	%	継続協議
鉄鋼	58	77	4	5.2%	1	20	0	0.0%	0	0.0%	0	89	7	7.9%	7	100.0%	0	16	1	6.3%	1	100.0%	0	37	4	10.8%	4	100.0%	0
鉄鋼総合	3	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	3	3	100.0%	3	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	3	1	33.3%	1	100.0%	0
普通鋼	14	6	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0	11	1	9.1%	1	100.0%	0	2	1	50.0%	1	100.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0
特殊鋼	11	7	3	42.9%	1	4	0	0.0%	0	0.0%	0	8	3	37.5%	3	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	6	3	50.0%	3	100.0%	0
フェロアロイ	2	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
二次加工	12	12	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	10	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0
鉄鋼一般	10	2	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	10	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	6	0	0.0%	0	0.0%	0
鉄鋼関連	6	48	1	2.1%	0	9	0	0.0%	0	0.0%	0	47	0	0.0%	0	0.0%	0	12	0	0.0%	0	0.0%	0	14	0	0.0%	0	0.0%	0
船重	9	57	11	19.3%	0	12	0	0.0%	0	0.0%	0	16	1	6.3%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0
総合重工	2	4	6	150.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
造船	1	15	1	6.7%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	12	1	8.3%	0	0.0%	0	5	0	0.0%	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0
機器	4	21	0	0.0%	0	6	0	0.0%	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0
機器関連協 関連労連	0	2	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
エンジン	2	17	4	23.5%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄	18	28	1	3.6%	0	6	1	16.7%	1	100.0%	0	12	1	8.3%	0	0.0%	1	28	0	0.0%	0	0.0%	0	8	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合	15	21	0	0.0%	0	4	1	25.0%	1	100.0%	0	8	1	12.5%	0	0.0%	1	27	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合 6組合	4	2	0	0.0%	0	1	1	100.0%	1	100.0%	0	1	1	100.0%	0	0.0%	1	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合 関連	11	19	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0	24	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄関連	3	7	1	14.3%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
建設	0	4	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
独立	6	0	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	3	1	33.3%	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	2	1	50.0%	0	0.0%	0
計	91	166	16	9.6%	1	41	1	2.4%	1	100.0%	0	120	10	8.3%	8	80.0%	1	51	1	2.0%	1	100.0%	0	54	5	9.3%	4	80.0%	0

業種別	回答状況																							
	労災・通災付加補償						65歳現役社会						働く者を軸とした ワーク・ライフ・バランス						働く者全て					
	要求	回答	%	前進 回答	%	継続 協議	要求	回答	%	前進 回答	%	継続 協議	要求	回答	%	前進 回答	%	継続 協議	要求	回答	%	前進 回答	%	継続 協議
鉄鋼	4	0	0.0%	0	0.0%	0	32	2	6.3%	2	100.0%	0	54	3	5.6%	4	133.3%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0
鉄鋼総合	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
普通鋼	2	0	0.0%	0	0.0%	0	6	1	16.7%	1	100.0%	0	8	1	12.5%	1	100.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
特殊鋼	1	0	0.0%	0	0.0%	0	5	1	20.0%	1	100.0%	0	6	1	16.7%	2	200.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
フェロアロイ	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
二次加工	0	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0	13	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
鉄鋼一般	0	0	0.0%	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	7	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
鉄鋼関連	1	0	0.0%	0	0.0%	0	10	0	0.0%	0	0.0%	0	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
船重	0	0	0.0%	0	0.0%	0	17	0	0.0%	0	0.0%	0	25	2	8.0%	2	100.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
総合重工	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
造船	0	0	0.0%	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0	6	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
機器	0	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	14	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
機器関連協 関連労連	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0
エンジ	0	0	0.0%	0	0.0%	0	11	0	0.0%	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄	0	0	0.0%	0	0.0%	0	9	1	11.1%	0	0.0%	1	28	3	10.7%	1	33.3%	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合	0	0	0.0%	0	0.0%	0	4	0	0.0%	0	0.0%	0	23	2	8.7%	1	50.0%	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合 6組合	0	0	0.0%	0	0.0%	0	1	0	0.0%	0	0.0%	0	4	2	50.0%	1	50.0%	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄総合 関連	0	0	0.0%	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
非鉄関連	0	0	0.0%	0	0.0%	0	5	1	20.0%	0	0.0%	1	5	1	20.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
建設	0	0	0.0%	0	0.0%	0	3	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
独立	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0
計	4	0	0.0%	0	0.0%	0	61	3	4.9%	2	66.7%	1	111	8	7.2%	7	87.5%	1	3	0	0.0%	0	0.0%	0

AP24春季取り組み 総合組合回答内容一覧

組合名	回答日	定期昇給	賃金改善(回答)	年間一時金(回答)	その他項目(回答)	23年度年間一時金	
鉄鋼総合	日本製鉄	3/13	35,000円	業績連動	○年間休日:常勤勤務者1日増 ○臨時出勤手当の支給要件の見直し 業務の都合その他の事情により、所定出勤日の出社前に臨時に出勤を命じた場合についても支給する。 ○単身赴任手当および単身赴任者の一時帰宅交通費の支給要件の見直し 単身赴任手当:支給要件について、家族・親族の扶養要件を廃止し、「止むを得ざる事情により、同居している家族・親族を残し、赴任する場合」とする。 単身赴任者の一時帰宅交通費:支給要件を向上とし、2ヵ月に3回の支給とする。	235万円 (約7.65ヵ月)	
	JFEスチール	3/13	6,900円 〔賃金構造維持分〕	30,000円	業績連動	○一般勤務および交替勤務Ⅱの年間所定労働時間を1,892時間とする。 労働時間短縮分:休日2日増(119日⇒121日) ○交替勤務Ⅰの年間所定労働時間を1,891時間とする。 労働時間短縮分:休日1日増(103日⇒104日) ○労働時間短縮に伴う出向手当Ⅰの各時間区分の手当額改訂 ○特別出勤手当の就業の区分による支給額の取り扱い廃止	155万円 (約5.04ヵ月)
	神戸製鋼	3/13	30,000円	業績連動	○深夜割増率:33%⇒40% ○休日日数2日増 年間休日119日(普通勤務、二交替勤務)の部署:年間休日121日 年間休日103日(三交替勤務)の部署:年間休日105日 ○日曜祝日手当の改訂 日曜祝日手当の勤務1回あたり、現行1,500円を3,000円に増額 ○緊急呼出手当の改訂 深夜、休日の呼び出し作業は1回につき現行4,000円を10,000円に増額 深夜、休日以外は現行3,000円を7,500円に増額 ○KOBELCOライフサポート休暇の充実:半日単位取得	158万円 (約5.14ヵ月)	
総合重工	三菱重工	3/13		6.1ヵ月 (239.6万円)	なし	5.9ヵ月 (約220.3万円)	
	川崎重工	3/13		業績連動	○企業内最低賃金の増額(180,000円→193,000円) ○自然災害発生時の社会貢献活動に対する特別休暇の新設(有給) ○年次有給休暇における育児・介護・看護・通院等に対する時間単位使用の新設 ○育児のための短時間勤務の適用範囲の拡大 ○介護のための短時間勤務の適用期間・取得回数拡大 ○国内出張における宿泊料の改善	5.67ヵ月 (182.4万円)	
	IHI	3/13	18,000円	4.8ヵ月 (172.1万円)	○企業内最低賃金の増額(180,000円→193,000円) ○別居手当の改訂(43,000円⇒55,000円、賄い付きの場合33,000円⇒45,000円)	5.9ヵ月 (202.6万円)	
	住友重機械	3/13	6,000円	5.8ヵ月 (199.2万円)	○宿泊手当の増額(1日につき2,300円/日帰日当2,300円/近接地出張手当700円) ○加算支給の増額(午前6時以前出発1,200円/午後9時以後帰着2,300円/午前0時以後帰着 2,300円) ○海外出張日当、海外駐在の海外出張日当の見直し(国内宿泊日当と同額に) ○領収書が提出されないときの支給の増額(朝食1,300円、夕食1,900円) ○宿泊費用の承認額は12,000円とする。 ○別居手当の増額(月額41,000円) ○海外出張旅費における食事代の増額は、別途協議	5.4ヵ月 (179.1万円)	
	三井E&S	3/13	12,000円	業績連動	○企業内最低賃金の増額(別途協議) ○積立年次休暇制度の改善 (・私傷病による連続休業後の検査・通院の場合において、半日単位かつ当年度年次休暇残日数にかかわらず使用できるよう改善) (・看護休暇・介護休暇の対象となる場合の年間取得日数増)	5.029ヵ月 (147.4万円)	
	キャタピラー日本(製造)	3/13		季節手当などに織り込み済	○企業内最低賃金の増額(180,000円→193,000円) ○育児扶助年金の拡充(物価上昇踏まえ金額アップ) ○時間単位年休の日数アップ(2日⇒4日)	季節手当などに織り込み済	
	日立造船	3/13	18,000円	40万円+4ヵ月 (172.5万円)	○企業内最低賃金の増額(180,000円→193,000円) ○遠距離・近距離出張旅費、および遠距離・近距離派遣旅費の引き上げ(一律500円引き上げ) ○宿泊費の基準額および上限額の引き上げ(基準額:6,000円⇒8,000円、上限額:10,000円⇒12,000円) ○休日移動手当の引き上げ(国内遠距離出張:3,000円⇒4,000円、海外出張:3,000円⇒4,000円)	34.5万円+4ヵ月 (約159.9万円) (約5.1ヵ月)	
非鉄総合	三菱マテリアル	3/13	5,347円	15,000円+3,000円	業績連動	—	139.4万円 +5万円 (約4.87ヵ月)
	住友金属鉱山	3/13	4,687円	20,000円	年間178万円	○人間ドック受診費用等の補助拡大 ○健康増進に関する表彰制度の導入	235万円 (約7.45ヵ月)
	三井金属	3/13	4,374円	20,000円	業績連動	○賃金改善(役割基本給の増額) ○退職金増額22.9万円(E8級職) ○初年度以降の年休付与日数改善(20日へ改定)	154.2万円 (約5.23ヵ月)
	DOWA	3/13	5,789円	15,000円	業績連動	○〔W・L・B〕総労働時間削減しているグループ組織に対する時短は、必要な施策を実施	208万円 (約7.05ヵ月)
	JX金属	3/13	3,658円	15,516円	業績連動	なし	179.5万円 (約5.87ヵ月)

AP24 春季取り組み 回答に対する見解

本日、回答指定日において、総合組合を中心に回答が示された。
以下に回答に対する見解を示す。

1. 回答に対する見解

(1) 賃金改善

AP24 春季取り組みは、物価上昇に伴う生活への負担増や、超少子高齢・労働力人口減少社会における人材の確保・定着、日本経済の好循環の実現がポイントとなるなか、各組合は部門・部会のみとまとまりのもと要求を掲げ、成果獲得へとつなげていくべく今次交渉に臨んできた。

交渉においては、働く者の生活の安心・安定のために実質賃金の維持・向上が必要不可欠であること、一層の競争力の強化に向けては職場全体の活力発揮や将来にわたる優秀な人材の確保・定着が必要であること、経済の自律的成長のためにも継続的な賃金改善による個人消費の喚起が不可欠であり、労使に課せられた社会的責務であることなどを主張し、精一杯の取り組みを展開してきた。

本日晒された回答は、鉄鋼総合部会で30,000円～35,000円、総合重工部会で12,000円～18,000円、非鉄総合部会で15,000円～20,000円の賃金改善を行うというものである。また、先行する業種別組合においても、高水準の回答が得られている。

多くの組合で要求額以上も含め「要求どおり」の回答が示されたことや、「要求どおり」とはならなかったものの、高水準の回答が示されたことは、労使で共通の課題を認識・共有できたことに加え、要求貫徹に向け全力を傾注し、要求に込めた思いを最後まで粘り強く主張し、取り組んだ結果であると受け止める。

(2) 年間一時金

好業績の組合では、成果を反映した水準が示されるとともに、厳しい業績におかれた組合にあっても、組合員の協力・努力に報い、生活を考慮した要素を確保する回答が示された。これら結果については、経営基盤の維持・強化に向けた組合員の協力・努力を主張した組合に対し、経営側が一定の理解を示したものと受け止める。

(3) その他の項目

その他の項目の取り組みについては、産業・労働政策中期ビジョン(2023年改)のもと、それぞれの課題解決に向け精力的に交渉してきた。その結果、企業内最低賃金や労働時間・休日・休暇、諸割増率などにおいて、前進回答を引き出している。これらは部門・部会のみとまとまりをもった取り組みにより、相乗効果の発揮につながった成果として受け止める。

2. 回答全体に対する見解

基幹労連は、産業・労働政策中期ビジョン（2023年改）にある、「魅力ある労働条件づくりと産業・企業の競争力強化の好循環（内なる好循環）」と、「日本経済の好循環（外なる好循環）」の二つの好循環を回すという基本理念のもと、「好循環」の考え方の根幹は「人への投資」であり、その重要性を強力に主張してきた。

本日示された回答全体としては、労使で共通の課題を認識・共有できたことに加え、各加盟組合が部門・部会のまとまりをもって、要求貫徹に向けて精一杯取り組んできた結果であると受け止める。

3. 今後の対応

- ・回答を引き出した組合においては、各組合の機関手続きに沿った対応をはかる。
- ・今後回答を引き出す業種別組合は、引き続き、実質賃金の維持・向上や職場全体の活力発揮、将来にわたる優秀な人材の確保・定着に向けた「人への投資」の必要性、これまでの職場の協力・努力に対する要求の正当性などを主張し、それぞれの趣旨に応じた要求どおりの回答をめざして全力を挙げることとする。
- ・中央本部は、後続する業種別組合が具体的な成果を引き出せるよう、最大限の支援を行う。なお、総合組合・グループ親組合においては、引き続きグループ・関連組合などへの支援強化を徹底する。

以 上

AP24 春季取り組み 鉄鋼総合組合の回答直後の受け止め

以下に記載する受け止めは、別途中央戦術委員会として発する「AP24 春季取り組み 回答に対する見解」を鉄鋼総合戦術委員会として補足するものである。

1. 回答内容

本日、鉄鋼総合部会として統一要求として取り組んできた賃金改善要求、深夜割増率増、所定労働時間の短縮（休日増）に対して、以下の会社回答が示された。

(1) 賃金改善（賃金構造維持分は含まない）

日本製鉄労連：35,000円

JFEスチール労連：30,000円

神戸製鋼所労組：30,000円

(2) 深夜割増率

日本製鉄労連：回答なし

JFEスチール労連：回答なし

神戸製鋼所労組：40%

(3) 所定労働時間の短縮（休日増）

日本製鉄労連：常昼1日増

JFEスチール労連：常昼2日増、交替1日増

神戸製鋼所労組：常昼（普通・二交替勤務）2日増、交替（三交替勤務）2日増

2. 回答直後の受け止め

(1) 賃金改善

今回示されたものは、鉄鋼総合部会として経験のない満額での回答というものであった。これは、団体交渉を通じて、労使で課題について共有したうえで、要求どおりの回答引き出しにこだわりを持って粘り強い交渉を展開した成果とそれに対する経営の英断であり、要求どおりの満額回答であったことは評価することができる。このインパクトある回答を引き出したことは、今後ヤマ場を迎えるグループ・関連組合等への後押しとなり、波及効果につながるものと期待している。

(2) 深夜割増率

深夜割増率については、1組合のみの回答であったものの、交替勤務という生理的・社会的な苦痛を伴う働き方に対する適正なプレミアムとしての処遇の実現や連続操業を行う交替勤務従事者、それを支える保全・整備従事者の一層の活力発揮につながるものと受け止める。また、要求どおりの回答を引き出したことは、基幹労連「産業・労働政策中期ビジョン（2023年改）」にある深夜割増率50%の到達に向け、鉄鋼総部会として

大きな一歩を踏み出すことにつながったと評価したい。

(3) 労働時間の短縮（休日増）

回答内容にバラつきがあるものの、所定労働時間の縮減を通じた心身のリフレッシュによる個々人の職場活力の発揮はもとより、人材獲得競争が激化するなか、鉄鋼が選ばれる産業とするための「休める仕組み」の充実に資するものと受け止める。

とりわけ、「常昼勤務者の年間所定労働時間 1,800 時間台の実現」を果たせたことは、鉄鋼総合部会の悲願達成であり、次の目標である「年間休日 125 日以上」の実現に向け、今後の取り組みの足がかりを得ることができた。

今回示された回答は、鉄鋼総合部会が今次取り組みにおいて、金銭的な豊かさはもとより、職場環境の改善やWLBの実現などによる精神的な豊かさや生活の質の向上を感じ、希望と誇りを持ち「働きたい」「働きたい」と思える労働条件の構築に、産業・企業の存続に直結する死活問題である「職場のさらなる活力発揮」「人材の確保・定着」を強く意識しながら、部門がまとまりをもって全体の底上げにつなげるべく取り組みを展開してきた成果と受け止める。

以 上

総合重工部会 A P 2 4 春季取り組みの収束にあたっての見解

総合重工各組合は、本日（3月13日）の交渉において、全ての要求項目について回答を受けた。とりわけ統一要求項目については、第4回総合重工戦術委員会で確認した「回答指定日に向けた態度」の水準に到達していることから、本日の回答をもって収束の手続きに入るよう指示した。

これに合わせ、以下のとおり見解をまとめる。なお、本見解は、別途中央戦術委員会として発する「A P 2 4 春季取り組み 回答に対する見解」を、総合重工戦術委員会として補足するものである。

◎賃金改善

総合重工部会は、基幹労連および船重部門の方針をふまえ、物価上昇や「人への投資」などの要素を総合的に勘案し、18,000円の要求を行い、要求実現に向けて組合主張を強力に展開した。交渉において組合側は、働く者の生活の維持・向上に加え、職場全体の活力発揮および優秀な人材の確保・定着による現場力の強化に向けた「人への投資」を求めた。これに対し経営側は、要求額の高さや将来にわたり固定費増が及ぼす影響を強調し慎重な姿勢を示しつつも、物価上昇への対応、「人への投資」および賃金改善の社会的要請については一定の理解を示した。

本日、6組合に対し「18,000円」の要求どおりの回答が示され、1組合には「12,000円」の回答が示された。これは、総合重工部会が一丸となって粘り強く交渉し、経営側が要求趣旨・思いを最大限理解した結果であり、労使で社会的責任を果たすことができたと判断する。

今次取り組みにおいても、総合重工部会は「横一線」に強いこだわりを持って取り組み、「横一線」の相乗効果により、底上げ・底支えを実現することができた。今後も総合重工部会としてのまとまりをもって「横一線」を堅持していく。

◎年間一時金

要求交渉している総合重工各社の2023年度業績については、3社が増収増益、1社が減益のなかでの交渉となった。経営側は、会社諸施策に対する日頃の努力と協力に対しては感謝するものの、賃金改善の要求額の高さや特別損失の影響などを理由に慎重な姿勢を崩さなかった。これらを打破すべく総合重工各組合において、粘り強く交渉を行った結果、「組合員のこれまでの協力・努力に応えた」と受け止め得る回答を引き出したものと判断する。

◎企業内最低賃金

要求した多くの組合で組合要求どおりの回答を引き出すことができた。この結果は、働くもの全ての賃金底上げと産業内での公正な労働基準を構築するために重要な取り組みであるとの組合主張を経営側が理解したものと判断する。

◎その他

総合重工部会は、基幹労連および船重部門の方針をふまえ、ワーク・ライフ・バランスの実現や物価上昇に伴う各種手当の増額などに取り組み、多くの項目で要求どおり、または明確な前進となった回答を引き出すことができた。この結果は、組合員の労働条件の底上げと働き方の改善の必要性を経営側が理解したものと判断する。

以上

非鉄総合部会 AP24春季取り組みにおける回答直後の見解

非鉄総合6組合のうち5組合が、3月13日の回答指定日に要求項目に対する回答を受けた。残る1組合は早期終結をめざし交渉中であるが、5組合の回答内容を踏まえ以下のとおり見解を述べる。

なお、本見解は、第4回中央戦術委員会「AP24春季取り組み 回答に対する見解」を非鉄総合戦術委員会として補足するものである。

1. 賃金改善

非鉄金属産業は、前期に引き続き金属価格が低迷し、エネルギーコスト等の増加が収益を圧迫したこと等により、通期業績見通しにおいて、非鉄総合6社のうち3社が最終減益を見通す厳しい事業環境のなかで今次交渉を迎えた。

組合側は、組合員の生活の維持・向上を図るためには、物価上昇以上の実質賃金を確保することの重要性や優秀な人材の確保・定着の観点、さらには確固たる事業基盤を構築し、今後も企業が存続し発展していくために、労働条件の面からも魅力ある産業であり続けることが大切であること等を主張し、最も効果的な人への投資先として賃金改善を強く求めた。

また、一部の組合は急激な物価上昇に伴う生活支援を目的とした「物価上昇手当」の恒久化等についても要請した。

これに対し経営側は、組合側の要求趣旨と賃金改善の重要性に一定の理解を示すものの、先行きの事業環境の厳しさ等を背景に、総じて慎重な姿勢を崩さなかった。

こうしたなか、1企業が「最重要経営資源は人である」との認識のもと、早期に満額以上の賃金改善の意思表示を行ったことから、これを契機として、他企業においても積極的な賃金改善に向けた検討を例年以上に促進した。

その後、賃金改善で先行した1組合が牽引するかたちで、その他の組合も労使の合意形成に向けて度重なる粘り強い交渉を進める中で山場を迎えた結果、賃金改善の必要性が企業側にも理解され、5組合すべてにおいて要求趣旨に沿った「満額回答」および物価上昇手当の賃金改善への繰入れを含めた「満額回答以上」の成果が得られた。

AP24春季取り組みは各組合の粘り強い交渉により、近年にはない妥結結果をもたらし、実り多い取り組みとなったものと判断する。

2. 年間一時金

年間一時金は1組合が金額要求を行った。昨年に比べて企業業績が大幅に落ち込む中で、業績反映は一時金の考えに沿って最大限の回答を引き出したと評価できる。

3. 退職金・その他要求項目

退職金は1組合が要求を行い、労使共通の課題認識に基づき要求通り増額回答を引き出した。また、ワーク・ライフ・バランスを始めとするその他要求項目については、要求貫徹に向け組合の要求に込めた思いを主張し粘り強い交渉を行った結果、多くの項目で前進回答を引き出すことができた。

労使の課題認識の共有化と労働条件の着実な前進が図られたものと受け止める。

以上

業種別AP速報

2024年3月13日 / 第1号
基幹労連 業種別センター発行

賃金改善をはじめ、各項目で前進回答を引き出した！

後続組合は、成果獲得に向け最後まで粘り強い交渉を展開しよう！

掲載の情報は、本日17：00までに業種別センターが報告を受けた内容です。ホームページでもご覧いただけます。

	業種名	組合名	回答日	賃金改善	一時金	65歳現役社会	その他
1	普通鋼	中部鋼鉄労働組合	3月13日	18,500円 (満額)	業績連動	再雇用者賃金改善(60歳以前者に準ずる)	<ul style="list-style-type: none"> ・定昇:実施 ・時短:2025年度実施に向けて検討委員会にて協議 ・年休付与日数の改善 ・積立有給の累積限度日数:1日増 ・連続操業手当の増額および適用範囲の拡大
2	特殊鋼	大同特殊鋼労働組合	3月13日	24,000円 (満額)	業績連動		<ul style="list-style-type: none"> ・定昇:実施 ・深夜割増率増:35%→40%
3	特殊鋼	愛知製鋼労働組合	3月13日	20,000円 (満額)	154万円		<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境改善に向けて議論の場の設置
4	特殊鋼	山陽特殊製鋼労働組合	3月13日	21,000円	業績連動		<ul style="list-style-type: none"> ・定昇:実施 ・有給休暇取得率の向上:議論の場の設置 ・年間所定休日の日数増:議論の場の設置 ・1/8有給休暇制度(1H単位)の新設:議論の場の設置
5	特殊鋼	三菱製鋼労働組合	3月13日	23,000円 (満額)	業績連動		<ul style="list-style-type: none"> ・定昇:実施 ・深夜割増率増:36%→40% ・職種手当の改善:内容精査後、改善 ・所定内労働時間短縮について労使検討の場の設置
6	特殊鋼	日本冶金工業労働組合	2月28日	26,000円 (満額)	160万円		<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当の改善: 旧係数155.75→新係数152.5
7	特殊鋼	虹技労働組合	3月13日	21,500円	業績連動		<ul style="list-style-type: none"> ・定昇:実施 ・企業内最低賃金: 177,000円/月→204,000円/月 ・住宅手当の改定:要求通り ・総実労働時間縮減に向けた体制づくりの検討 ・出張旅費宿泊料の改定 1.通常宿泊:9,000円 2.政令指定都市宿泊:9,500円 3.東京都内宿泊:11,500円
8	エンジニアリング	中菱エンジニアリング労働組合	3月13日	18,000円 (満額)	6.1ヵ月		
9	エンジニアリング	MHIパワーエンジニアリング労働組合	3月13日	16,350円	6.1ヵ月		
10	エンジニアリング	MHI NSエンジニアリング労働組合	3月13日	18,000円 (満額)	6.1ヵ月		
11	エンジニアリング	エム・エイチ・アイさがみハイテック労働組合	3月13日	18,000円 (満額)	6.1ヵ月		
12	非鉄関連	JX金属苫小牧ケミカル労働組合	3月13日	2,000円 (満額)	業績連動		<ul style="list-style-type: none"> ・交通費支給距離区分の増設改定

2024年3月1日

加盟組合（船重部門）代表者各位
関連協（労連）代表者各位

船重合同業種別戦術委員会
委員長 坂本 彰

第2回船重合同業種別戦術委員会確認事項

船重部門は、2月8日（木）に第1回船重合同業種別戦術委員会を開催し、2月23日（金）まで業種別部会ごとに要求提出の集中化をはかることとあわせ、2月24日（土）から「組合主張展開期間」と位置づけ、経営側に対して要求に込めた思いや組合員の強い期待を反映した組合主張を展開し、積極的に交渉することを確認した。

基幹労連は、本日3月1日（金）に第3回中央戦術委員会を開催し、交渉における各労使の主張点などを確認するとともに、業種別戦術委員会に指示第3号を発した。

船重部門は、3月1日（金）午後に「第2回船重合同業種別戦術委員会」を開催し、第3回中央戦術委員会の確認事項と指示第3号をふまえ、当面の交渉の進め方について以下のとおり確認したので通達する。

1. 各組合は組合主張展開期間内において交渉を持ち、組合主張に沿った回答を引き出すべく積極的に交渉・行動を展開する。なお、要求書が未提出の組合は速やかに要求書を提出し、要求趣旨の徹底をはかる。
2. 3月11日（月）から3月31日（日）の期間を「要求貫徹行動期間」と位置づけ、集中回答指定日の3月13日（水）また、3月13日（水）から3月22日（金）の回答指定ゾーンに向けて、納得しうる回答を引き出す。
3. 総合組合は、業種別組合への交渉支援を展開する。
4. 業種別戦術委員会は、各組合相互の連携を密にし、戦術の共有化をはかり、納得しうる回答引き出しにつなげる。
5. 3月1日（金）に第2回総合重工戦術委員会、第2回造船戦術委員会、第2回エンジニアリング戦術委員会、3月2日（土）に第2回機器戦術委員会をそれぞれ開催し、今後の戦略・戦術について協議する。なお、以降の日程については、各戦術委員会で確認する。
6. 3月16日（土）に造船・機器・エンジ合同戦術委員会を開催し、今後の戦略・戦術について協議する。

以 上

以 上

2024年3月1日

非鉄総合戦術委員 殿
非鉄関連戦術委員 殿

第2回非鉄合同業種別戦術委員会
委員長 篠原 淳一

第2回非鉄合同業種別戦術委員会確認事項<その2>

1. 要求・交渉状況

(1) 要求の状況

- ①非鉄総合組合では、全ての組合が2月中に要求書を提出し、指定回答日に向けて精力的に交渉を行っている。
- ②非鉄総合関連組合では、2月28日までに21/35組合が要求書の提出を行い、賃金改善を中心に、経営側の前向きな対応を引き出すべく懸命に交渉を行っている。
- ③非鉄関連組合では、2月28日までに5/16組合が要求書の提出を行っている。

(2) 交渉状況

① 組合側の主な主張は次の通り

- 足元の経営状況は、依然厳しい状況にあるとのことであるが、外部環境は回復へ向けて動き出していることから、この現状を打破するためにも、攻めの経営へと転換させるべくタイミングであると考えており、そのためには労使一丸となって取り組んでいかなくてはならないと考えている。
- 事業環境は、ウクライナ問題やガザ情勢等の地政学リスクはもとより、フォーカス事業における主力製品の需要回復遅れの更なる長期化等、引き続き予断を許さない状況が継続すると認識している。
- しかしながら、各種諸施策等、業務に必死に取り組んでいる全組合員に報いるためにも、組合としては一律定額配分を求めてきた経緯があり、またこれまでの交渉内容に対する組合員の率直な声を集約し内部で検討させていただく。

② 会社側の主な主張は次の通り

- 金属価格の下落や前年同期の急速な円安進行から生じた為替差益などの損益好転要因が縮小し減益となっており、危機感の醸成云々というよりも、危機に陥っているとの認識を持っている。
- 2024年の世界経済は、長期化するインフレ圧力とこれに対する金融引き締めによる景気減速に加え、ウクライナ戦争、中東の情勢不安などの地政学リスクに

より、依然として国際的な供給網の混乱・途絶や原油価格高リスクを抱えており、決して楽観できるものではない。

○人材獲得競争がより激化する中、人材の確保・定着の観点から、会社の賃金水準が競争力を有していけるか検証し、世間の動向、経営状況、事業環境および生産性改善・向上施策の取組みも踏まえながら、慎重に検討する必要があると考えている。

2. 今後の取り組み

第2回非鉄合同業種別戦術委員会は、「中央戦術委員会指示第3号」を踏まえ、今後の取り組みを以下のとおり確認する。

- (1) 第1次集中回答指定日の3月13日において、組合員の期待に応える具体的回答を引き出すべく、精力的に交渉を続ける。
- (2) 非鉄総合関連組合で要求未提出の組合は、速やかに要求書を提出し、交渉を進める。
- (3) 非鉄関連組合は別途作成する「非鉄関連戦術委員会確認事項<その3>」に基づいて取り組むこととする。
- (4) 全交渉組合は交渉状況などの情報交換を密にし、相乗効果をあげるべく取り組みを展開する。また、総合組合は総合関連組合、グループ組織の交渉を引き続き支援する。

3. 今後の開催日程

第2回非鉄総合戦術委員会を3月8日（金）11時より基幹労連本部にて開催し、以降の戦略・戦術を協議する。

第4回非鉄合同業種別戦術委員会を3月15日（金）13時より基幹労連本部にて開催し、以降の戦略・戦術を協議する。

以 上

2024年3月8日

非鉄総合戦術委員 殿
非鉄関連戦術委員 殿

第3回非鉄合同業種別戦術委員会
委員長 篠原 淳一

非鉄合同業種別戦術委員会 確認事項<その3>

1. 要求・交渉状況

(1) 要求の状況

- ①非鉄総合組合では、3月8日（金）までに6組合が要求書を提出し、2月28日（金）に1組合が要求書を提出し、指定回答日に向けて精力的に交渉を行っている。
- ②非鉄総合関連組合では、3月8日（金）までに30/30組合が要求書の提出を行い、賃金改善を中心に、経営側の前向きな対応を引き出すべく懸命に交渉を行っている。
- ③非鉄関連組合では、3月8日（金）までに12/14組合が要求書の提出を行っている。

(2) 交渉状況

① 組合側の主な主張

全 般

- 足元の経営状況は、依然厳しい状況にあるとのことであるが、外部環境は回復へ向けて動き出していることから、この現状を打破するためにも、攻めの経営へと転換させるべくタイミングであると考えており、そのためには労使一丸となって取り組んでいかなくてはならないと考えている。
- 足元の業績が依然厳しい中で、近年ではない大きな賃金改善額の要求に対し、前向きな回答を示して頂いていることについては感謝申し上げるものの、しかし組合員からの熱い期待を受けて我々も交渉していることをご理解いただき、一律定額配分部分の更なる前向きな回答を要請したい。
- 優秀な人材の確保や定着に向けた企業の競争力の強化、組合員の活力や士気向上、経営課題の解決に向けて労使で協力して邁進していかねばならないことから、物価上昇手当を含めた「人への投資」として、賃金改善を是非受け入れていただきたく強く要請する。

賃金改善

- 人材の流動化が激しくなっている昨今、社員の繋ぎ止めや優秀な人材の確保・定着が課

題となっており、厳しい業績ではあるが、「人への投資」をしっかりと行わなければ、世間から後れをとり後々、操業など様々な部分で影響が出てくるものと思われる。

- 日本経済がデフレからの脱却を目指そうとしている動きがあるなか、足元における消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）に対して実質賃金が追いついていない状況で、組合員の生活に多大な影響を与えている。
- 会社側が課題としている初任給へ原資を配分したい考えは理解できるが、組合としてはその大部分を初任給へ配分することは容認できなく、やはり全組合員に対する「人への投資」として一定額以上の一律定額配分を目指すべきという声大きい中、今後も交渉に臨んでいく。
- 物価上昇手当を廃止したいという会社見解であるが、やはり実質賃金が下がらない事が大前提であり、組合員の生活を維持・向上させる観点から、あくまでも物価上昇分も含めた「人への投資」が必要であると考えている。

年間一時金

- 「業績反映は一時金で」の考えを踏襲し、組合員の総意で決定した掛け値なしの要求額である。
- グループの各事業を持ち場立場で日夜懸命に下支えしている重要なステークホルダーである組合員の頑張りにしっかりと報いていただくようお願いする。
- 組合員のこの1年間の頑張りに報いていただくこと、労使が協力して良い会社・強い会社にしていくため士気を上げるためにも組合の要求を理解いただきたい。

その他

- 実際に求人票に記載されている数字はあくまでも年次有給休暇付与日数であり、会社を選ぶ立場からすれば取得率ではなく、付与日数を重視するものと考えている。
- 年次有給休暇付与日数が会社を選ぶ際の判断基準として重視される組合側の考え方に変更はなく、また、新人事制度では年功よりも役割を重視していくことが検討されていることなど、年次有給休暇付与日数についても年功（勤続年数）で付与日数が優遇されるのではなく、年功（勤続年数）に関係なく初年度から付与日数は同じでなければならない。
- 会社側の主張は理解したが、組合側としてはインフルエンザ予防接種費用の会社拡大範囲を健康保険扶養対象家族1人まで、もしくは自治体補助を受けた後に発生する自己負担分を会社補助していただくなどであれば、会社側の負担もそれほど大きくないと思われる、柔軟な有額回答を強く求めたい。

② 会社側の主な主張

全 般

- 組合の要求である賃金改善に対して、組合員各位による日頃の安定操業や会社経営施策への協力で報いつつ、今後賃上げに見合った労働の成果をより強く求めていくこと、また会社が考える課題解決を図っていくことを前提とし、金額としては組合要求について

鋭意検討をしていく。

- 人材確保・定着などは労使共通の認識ではあるが、賃金改善は、やはり生産性の向上があつてこそ実現できるものであり大原則である。
- 「人への投資」が会社の基盤強化や成長、そして労使の強い信頼関係につながるよう総合的に検討する中で、誠実な回答を準備していきたい。

賃金改善

- 足元の業績悪化を踏まえ物価上昇の現実感、賃金の考え方、生産性の考え方、人への投資等、労使で認識を揃えておく必要があると考えているものの、現状賃金改善の検討にまで至っていないのが足元の状況である。
- 賃金の引上げは生産性の改善・向上が大前提であると考えているが、構造改革で掲げた施策である生産性改善・向上施策は、これから全社的な取組みが本格化し、効果が発現されたことを踏まえ判断するものと考えている。
- 初任給の課題解決に向けた施策を講じることについて待ったなしの状況にあると考えており、一方で組合が求める一律定額配分への配分については、足元の業績は依然として厳しい中ではあるが、組合員の生活水準の維持という観点からも、消費者物価指数の上昇率等をにらみながら、一定程度実施するべきであるという考えを持っている。
- 物価上昇手当を廃止することで、即座に社員の実質賃金が下がるような事態は避けなければならない、その点については誠実に検討することを約束する。

年間一時金

- 「業績反映は一時金で」だが、その業績が既に下降を辿っている。
- 危機に陥った状況をどう打開するかとの状況を労使で共有し、妥決点を見出す必要がある。
- 「業績反映は一時金で」の考えに基づき、会社の連結税前利益の予想額に見合う形で、また、当社全拠点での頑張りに応える形で、出来る限り納得のいくものと考えている。

その他

- 会社としては、単に付与日数を改定したからといって、取得率向上に繋がるわけでもない、やはり取得日数が増えないことには年次有給休暇取得率が低下に繋がり、それが会社の採用競争力に及ぼす影響について危惧するところから、組合要求への対応は難しいという見解に変わりはない点をご理解頂きたい。
- また、求職者が企業を選ぶ判断要素としては付与日数よりも取得率に焦点を置かれるケースが多いことから、申し述べた留意点の観点含めると、難しいものと考えている。

○インフルエンザ予防接種の会社負担を家族まで拡大する施策については、要求とそれに対する回答といった形で取り進めるのではなく、健康経営施策の検討状況を、統括産業医出席のもと組合に説明後、それを踏まえて組合のご意見も伺いながら、医学的見地から必要性・効果の高い施策を取り進めていきたいと考えている。

2. 今後の取り組み

第2回非鉄合同業種別戦術委員会は、「中央戦術委員会指示第3号」および第2回非鉄総合戦術委員会の確認事項を踏まえ、今後の取り組みを以下のとおり確認する。

- (1) 集中回答指定日の3月13日（水）において、組合員の期待に応える具体的回答を引き出すべく、精力的に交渉を続ける。
- (2) 非鉄関連組合は別途作成する「非鉄関連戦術委員会確認事項<その3>」に基づいて取り組むこととする。
- (3) 全交渉組合は交渉状況などの情報交換を密にし、相乗効果をあげるべく取り組みを展開する。また、総合組合は総合関連組合、グループ組織の交渉を引き続き支援する。

3. 今後の開催日程

第4回非鉄合同業種別戦術委員会を3月15日（金）に開催し、以降の戦略・戦術を協議する。

以 上

鉄鋼総合戦術委員会確認事項<その3>

1. 交渉状況

- (1) 各組合は、第2回中央戦術委員会ならびに第2回鉄鋼総合戦術委員会、第3回中央戦術委員会の確認にもとづき、好循環の創造を基本理念とし、“鉄鋼産業の永続的な発展・強化に資するさらなる職場活力の発揮”ならびに“優秀な人材の確保と定着”に資する「人への投資」の必要性等について強力に主張するとともに、要求どおりの回答引き出しをめざし、積極的な交渉を展開してきた。
- また、2月29日には鉄鋼大手巡回折衝を実施し、デフレ脱却を確かなものにするための「物価上昇に負けない賃上げの実現」と、適正価格取引「パートナーシップ宣言」の進展による中小企業の構造的な賃金引き上げを着実に波及させていくとの決意を述べるとともに、労働力不足が顕在化するなか、労働条件・労働環境を総点検して、働く者にインセンティブを与えるだけでなく、社会に対してもインパクトを与えることが重要である旨、強く主張してきた。
- (2) 大手巡回折衝等も含むこれまでの賃金改善に関する交渉において、経営側は、今次要求の背景・趣旨や要求に込めた強い思いと覚悟、それに対する組合員の大きな期待について理解を示している。また、会社と労働組合の課題認識、とりわけ優秀な人材の確保と定着が経営の最重要課題となっているなか、人への投資、労働条件の向上は重要であるとの認識に違いはないとしている。一方、雇用環境が大きく変化していることやCNへの対応など重要課題が山積しているなか、経営資源の投入のあり方は、その配分や優先順位等について、引き続き真摯に検証・検討を重ねていくとしている。

2. 今後の取り組み

- (1) AP24春季取り組みは、いよいよ最大の山場を迎える。要求の達成に向け、次の取り組みを一層強化していく。
- ① 賃金改善については、労使共通認識が図れていることから、要求どおりの回答の引き出しに向け、全力をあげる。
 - ② 統一要求項目である「深夜割増」「休日増」および独自要求項目についても、チャレンジした人・頑張った人が報われる状態や、WLBの観点含め仕事の「やりがい、おもしろさ、達成感」を感じられる働き方があってこそ、努力するインセンティブが高まって企業や労働者にダイナミズムが生まれるとともに、人材の確保と定着につながっていくことを最後の最後まで粘り強く主張し、具体回答を引き出す。
- (2) 3月13日(水)の回答指定日には、回答直後の第4回中央戦術委員会の見解をふまえ、第5回鉄鋼総合戦術委員会(持ち回り)において、各組合に対する回答ならびに事後の対応についての判断を行うこととする。
- (3) 第6回鉄鋼総合戦術委員会は3月15日(金)10時00分より開催する。

以上

2024年3月1日

総合重工組合 代表者各位

総合重工戦術委員会
委員長 坂本 彰

AP24 春季取り組み

第2回総合重工戦術委員会確認事項

今日までの交渉において、賃金改善の水準について慎重な経営側に対し、総合重工各組合は、強力に組合主張を展開してきた。

しかし、経営側は「物価上昇による組合員の生活への影響や優秀な人材の確保の必要性は認識しているものの、賃金改善は昨年に引き続き、高水準での要求であることや、将来にわたり固定費に大きな影響を伴うことから、慎重な検討が必要である。」など、未だ慎重な姿勢を崩していない。

このような状況を受け3月1日（金）に第2回総合重工戦術委員会を開催し、各組合の今日までの交渉状況を確認したうえで、終盤に向けた交渉の進め方について次のとおり確認した。

1. 総合重工各組合は、3月6日（水）までの間に交渉を持ち、慎重な姿勢を崩さない経営側に対し、要求どおりの回答を求め、引き続き組合主張を強力に展開する。
2. 3月4日（月）から3月6日（水）にかけて、総合重工各社への巡回折衝を配置し、経営側に対して基幹労連の主張を強力に訴えていく。
3. 総合重工各組合は、関係する業種別組合等の状況を把握し適切な交渉支援を引き続き積極的に展開する。
4. 第3回総合重工戦術委員会を3月7日（木）8時30分より開催し、最終局面に向けた戦略・戦術について協議する。

以 上

—以 上—

2024年3月9日

総合重工組合 代表者各位

総合重工戦術委員会
委員長 坂本 彰

AP24春季取り組み

第3回総合重工戦術委員会確認事項

総合重工各組合は、今日まで要求実現に向けて交渉を行ってきた。経営側は、物価上昇への対応や人への投資の必要性、社会からの要請や責務について理解を示し、検討している。このような状況を受け、3月7日（木）に第3回総合重工戦術委員会、8日（金）、9日（土）に同委員会の続会を開催し、最終局面に向け、今日までの交渉状況を確認したうえで、終盤に向けた対応について次のとおり確認した。

1. 総合重工各組合は、3月13日（水）の回答指定日において、組合の最終態度に沿った回答を引き出す。
2. 総合重工各組合は、示された会社回答を速やかに総合重工戦術委員会委員長または事務局長まで報告し、連携のうえ、収束に向けた判断を行う。
3. 総合重工各組合は、関係する業種別組合への交渉支援を積極的に展開する。

以 上

<次回日程>

第4回総合重工戦術委員会を3月12日（火）8時30分より開催する。

— 以 上 —

2024年3月8日

非鉄総合戦術委員 各位

非鉄総合戦術委員会
委員長 篠原 淳一

非鉄総合戦術委員会 確認事項〈その2〉

1. 要求・交渉状況

(1) 要求状況

- ①非鉄総合6組合は団体交渉・専門交渉・事務折衝など精力的に行っている。
- ②非鉄総合関連組合では、3月8日までに30/30組合が要求書の提出を行った。
賃金改善・一時金・退職金をはじめとして、それぞれの組織課題を踏まえた付帯要求を行い交渉している。

(2) 交渉状況

非鉄合同戦術委員会確認事項〈その2〉を参照願う。

2. 今後の取り組み

- (1) 現在交渉している組合は、3月13日(水)から「要求貫徹行動期間」と位置づけ、組合員の強い期待を反映した組合主張を展開し、その要求の実現に向け経営側の前向きな回答を引き出すべく精力的に交渉を行う。
- (2) 総合組合は総合関連組合に対して、積極的な交渉支援を展開する。
- (3) 交渉組合は交渉状況などの情報交換を密にし、相乗効果をあげるべく取り組みを展開する。

3. 次回日程

第3回非鉄総合戦術委員会を3月12日(火)8時50分よりWEBで開催する。

以上

2024年3月12日

非鉄総合戦術委員 殿

非鉄総合戦術委員会
委員長 篠原 淳一

非鉄総合戦術委員会 確認事項<その3>

非鉄総合組合は3月13日（水）に集中回答日を迎えるにあたり、山場交渉に向けた交渉体制の構築に向け、企業連本部・単組本部は、これまで以上に連携体制を強める中、「最終交渉に臨む態度」を以下のとおり確認する。

1. 賃 金

(1) 定期昇給ならびに定期昇給相当分

定期昇給制度の実施または定期昇給相当分の確認が必要な組合は、労使で確認する。

(2) 賃金改善

賃金改善の要求趣旨を踏まえ、最後まで要求額の貫徹にこだわり交渉を展開し、納得できる回答の引き出しに全力を傾注する。

2. 年間一時金

額要求ならびに月数要求の組合は、組合員の思いに沿った納得しうる回答を引き出す。

3. 退職金

要求組合は、組合員の期待に応えられるよう最大限の努力をする。

4. ワーク・ライフ・バランス、独自要求項目

要求組合の課題認識と要求に込めた思いに応えたと判断できる回答の引き出しに向けて、粘り強い交渉を展開する。

5. 交渉継続組合の取り組み

(1) 交渉を継続する組合は、組合主張に沿った回答を引き出すべく積極的に交渉を行う。

(2) 総合関連組合は、それぞれ加盟する企業連本部・単組本部の方針にもとづき交渉を進める。なお、総合組合は総合関連組合の支援を強化する。

6. 次回日程

- ・ 3月13日（水）に第4回非鉄総合戦術委員会を持ち回りにて開催する。
- ・ 3月15日（金）に第3回非鉄合同業種別戦術委員会は15時より開催する。
- ・ 3月15日（金）に第5回非鉄総合戦術委員会を持ち回りにて開催する。

以 上

A P 2 4 春季取り組み「経営への要請行動」対応一覧表

2024/3/13

No.	業種別 部会	組合名	対応日	対応組織	対応者
			日付		
1	普通鋼	合同製鐵労働組合	2024/2/19(月)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
2	普通鋼	J F E 条鋼労働組合	2024/3/6(水)	中央本部	綱島 和彦 中央副執行委員長
3	普通鋼	三星金属工業労働組合	2024/2/21(水)	合同製鐵労働組合	坪田 英明 中央執行委員長
4	普通鋼	トーカイ労働組合	2024/2/27(火)	合同製鐵労働組合	坪田 英明 中央執行委員長
5	普通鋼	J F E 鋼板労働組合	2024/3/5(火)	中央本部 J F E スチール労連	綱島 和彦 中央副執行委員長 田中 洋司 中央執行委員長
6	特殊鋼	大同特殊鋼労働組合	2024/3/5(火)	中央本部	綱島 和彦 中央副執行委員長
7	特殊鋼	山陽特殊製鋼労働組合	2024/3/4(月)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
8	特殊鋼	日本高周波鋼業労働組合	2024/3/1(金)	神戸製鋼所労組	寺井 克浩 中央執行委員長
9	特殊鋼	大同テクニカ労働組合	2024/2/28(水)	大同特殊鋼労働組合	宮本 明 中央執行委員長
10	特殊鋼	高周波鋳造労働組合	2024/2/20(火)	日本高周波鋼業労組	古谷 直樹 執行委員長
11	特殊鋼	大同キャスティングス労働組合	2024/2/9(金)	大同特殊鋼労働組合	宮本 明 中央執行委員長
12	二次加工	ワイヤーテクノ労働組合	2024/3/7(木)	合同製鐵労働組合	坪田 英明 中央執行委員長
13	二次加工	N S 北海製線労働組合	2024/3/5(火)	北海道本部	荒川 孝志 委員長
14	二次加工	日鉄建材労働組合	2024/3/4(月)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
15	二次加工	J F E 建材労働組合	2024/3/22(金)	J F E スチール労連	田中 洋司 中央執行委員長
16	二次加工	日鉄神鋼建材労働組合	2024/3/6(水)	日鉄建材労組	佐藤 睦雄 中央執行委員長
17	二次加工	北海鋼機労働組合	2024/3/5(火)	北海道本部	荒川 孝志 委員長
18	二次加工	日鉄ドラム労働組合	2024/3/6(水)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
19	二次加工	J F E コンテナ労働組合	2024/3/15(金)	J F E スチール労連	田中 洋司 中央執行委員長
20	二次加工	日鉄めっき鋼管労働組合	2024/3/8(金)	日鉄建材労組	佐藤 睦雄 中央執行委員長
21	二次加工	日鉄工材労働組合	2024/2/26(月)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
22	二次加工	J F E 大径鋼管労働組合	2024/2/16(金)	J F E スチール労連	田中 洋司 中央執行委員長
23	二次加工	J F E 精密労働組合	2024/2/27(火)	J F E スチール労連	田中 洋司 中央執行委員長
24	二次加工	日鉄電磁労働組合	2024/3/15(金)	日本製鐵労連	桐野 太一 副会長
25	鉄鋼一般	J F E ミネラル労働組合	2024/2/26(月)	中央本部 J F E スチール労連	綱島 和彦 中央副執行委員長 田中 洋司 中央執行委員長
26	鉄鋼一般	日鉄関西マシニング労働組合	2024/3/19(火)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
27	鉄鋼一般	日鉄ビジネスサービス和歌山労働組合	2024/3/7(木)	和歌山県本部	中濱 秀之 委員長
28	鉄鋼一般	日鉄セメント労働組合	2024/3/15(金)	北海道本部	荒川 孝志 委員長
29	鉄鋼一般	日鉄テクノロジー労働組合連合会	2024/3/11(月)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
30	鉄鋼一般	日鉄スラグ製品労働組合	2024/3/7(木)	日本製鐵労連	幸野 直通 会長
31	機器	川重冷熱労働組合	2/20 or 2/27	川崎重工労組	濱田 圭 中央執行委員長
32	機器	川崎エンジニアリング労働組合	2024/3/11(月)	川崎重工労組	濱田 圭 中央執行委員長
33	非鉄関連	八幡平グリーンエナジー労働組合	2024/2/20(火)	中央本部	篠原 淳一 中央副執行委員長
34	独立組合	K M C T 労働組合	2024/2/14(水)	中央本部	坂本 彰 中央副執行委員長
35	県本部A加盟	ニッケン鋼業労働組合	2024/3/8(金)	日鉄建材労組	佐藤 睦雄 中央執行委員長
		35組合			

AP24 春季取り組み「経営への要請行動（要請文のみ）」一覧表

2024/3/13

No.	業種別部会	組合名	要請日	備考
			日付	
1	普通鋼	トピー工業労働組合	2024/2/9(金)	
2	特殊鋼	三菱製鋼労働組合	2024/2/9(金)	
3	特殊鋼	東北特殊鋼労働組合	2024/2/19(月)	
4	特殊鋼	ヒノデ労働組合		
5	フェロアロイ	日本重化学工業労働組合	2024/2/16(金)	
6	フェロアロイ	新日本電工労働組合	2024/2/19(月)	
7	フェロアロイ	大平洋金属八戸労働組合	2024/2/16(金)	
8	二次加工	日亜鋼業労働組合	2024/2/26(月)	
9	二次加工	JFE鋼材労働組合	2024/2/22(木)	
10	鉄鋼関連	三輪運輸工業労働組合		
11	鉄鋼関連	シマブン労働組合	2024/2/19(月)	
12	鉄鋼関連	日清鋼業労働組合		
13	鉄鋼関連	コベルコE&M労働組合	2024/2/22(木)	
14	造船	内海造船労働組合	2024/2/14(水)	
15	造船	臼杵造船労働組合	2024/2/14(水)	
16	非鉄関連	ダイヤモンド労働組合	2024/3/1(金)	
17	非鉄関連	アルテミラ製缶労働組合	2024/2/29(木)	
18	建設	東亜道路労働組合	2024/2/27(火)	
19	建設	不動テトラ労働組合	2024/3/4(月)	
20	建設	大末建設労働組合	2024/3/4(月)	
21	建設	全大有労働組合		
22	独立組合	エクサ労働組合	2024/1/19(金)	
23	独立組合	JFEシステムズ労働組合	2024/3/1(金)	
		23組合		

AP24春季取り組み経営要請行動日程 鉄鋼関連部会(一部除く)

関連組織名	要請日	行動予定	対応者		
			産別	現地	
日本製鉄 室蘭	3月4日	<北日本製鉄所室蘭地区、新和産業・陣上工業・濱野鋼業・日鉄ファーストテック・大和工業・幌清>	荒川道本委員長 西事務局長	室蘭関連／佐藤議長、 原副議長、 長尾副議長、 穴戸事務局長	
日本製鉄 釜石	3月6日	13:00日鉄物流釜石⇒ 13:20産業振興釜石事業所⇒ 13:40日鉄テックスエンジ東北支店⇒ 14:00日鉄環境分析ソリューション	小島県本委員長	岩手県本部／佐藤事務局長 釜石関連／倉本議長	
日本製鉄 君津	3月4日	10:30日鉄物流君津⇒ 11:00日鉄テックスエンジ君津⇒ 11:30幌清⇒13:00吉川工業⇒ 13:30三島光産⇒14:05濱田重工⇒ 15:30君津地区労働購買部	加藤副委員長	千葉県本部／田中事務局長 君津関連／田上議長、 井手事務局長 君津労組／牟田副組合長	
日本製鉄 名古屋	3月4日	8:40名古屋製鉄所⇒9:15NX製鉄製鉄作業⇒ 9:45日鉄ファーストテック⇒ 10:15富士スチールワーク⇒10:45産業振興⇒ 11:15日鉄物流⇒13:15富士岐工業⇒ 13:45上組東海⇒14:15吉川工業⇒ 15:00日鉄テックスエンジ名古屋	松村県本委員長	名古屋関連／森田議長、 鈴木事務局長	
日本製鉄 広畑	3月6日	9:00岡上運輸⇒9:25吉川工業広畑⇒ 9:45日鉄テックスエンジ広畑⇒ 10:05富士岐工業広畑⇒10:30産業振興広畑⇒ 10:50上組広畑⇒11:15三和興産⇒ 13:00上津運輸⇒13:25広築⇒ 13:55NSMコイルセンター姫路		広畑関連／船越議長、 岡本事務局長 広畑労組／長谷川組合長、 藤本書記長	
	3月7日	9:30日鉄物流瀬戸内		広畑関連／船越議長、 岡本事務局長 広畑労組／長谷川組合長、 藤本書記長	
日本製鉄 光	2月29日	18:00 4組織合同経営申し入れ (吉川工業・濱田重工・アステック入江・日鉄テックスエンジ)	徳野県本委員長 藤田事務局長	日鉄ステンレス労組／中村組合長 光関連／4組織代表 大分労組／首藤副組合長	
日本製鉄 八幡	3月4日	スピナ⇒吉川工業⇒アステック入江⇒ 九築工業⇒濱田重工⇒三島光産⇒山本工作所		八幡関連／宇山議長、 高城事務局長	
	3月5日	戸畑鉄工⇒戸畑製作⇒日本磁力選鉱⇒ 上組八幡⇒松田産業⇒三栄工業⇒くろがね工業	増田県本委員長 野中事務局長		
	3月6日	清新産業⇒NSテックスエンジ八幡支店⇒ 日鉄物流八幡⇒九州製鉄所(八幡地区)			
日本製鉄 大分	3月4日	10:30上組大分⇒11:00西ノ洲環境	上村県本委員長 首藤事務局長	大分関連／武石議長、 吉良事務局長	
日本製鉄 尼崎	3月6日	14:00尼崎金属工業		尼崎労組／木本組合長、 荒木書記長 関係組織代表者	
	3月7日	9:00入江金属 10:00濱本ジェネラルコーポレーション			
日本製鉄和歌山	3月6日	12:30関西製鉄所和歌山地区	中濱県本委員長 久富事務局長	和歌山労組執行部	
	3月7日	9:00湊組⇒10:00鴻池運輸和歌山支店⇒ 11:00日鉄ビジネスサービスと和歌山		関係組織代表者	
	3月8日	11:00関西港湾サービス⇒NSテックスエンジ⇒ 濱田重工⇒吉川工業⇒さくらコーポレーション		和歌山労組／中濱組合長 堺関連／村井議長	
日本製鉄 鹿島	3月1日	10:00エコイノベーション 11:00富士港運鹿島 13:00鳳テック	山中県本委員長 梅原事務局長	関係組織代表者	
	3月4日	14:00日鉄大径鋼管			
日鉄ステンレス 周南	3月4日	17:30日鉄ステンレス(周南地区)5組織合同 (京瀧・太華工業・徳山興産・みうら・末武工業所)	徳野県本委員長 藤田事務局長	日鉄ステンレス／藤田副組合長 周南関連5組織代表者	
日本製鉄 本社	2月27日	10:30日本製鉄株式会社	日鉄労連／三役、NSGR／江上事務局長		
在京三社	3月1日	10:00産業振興本社	日鉄労連／桐野副会長 NSGR／江上事務局長 当該組織代表者		
	3月5日	14:00日鉄テックスエンジ本社	日鉄労連／桐野副会長 NSGR／江上事務局長 当該組織代表者		
	3月7日	14:00日鉄物流本社	日鉄労連／桐野副会長、 NSGR／江上事務局長 当該組織代表者		
JFES	JFES本社	3月6日	13:00JFESスチール本社経営要請行動	JFE労連／田中委員長 平野副委員長 大槻書記長	
	JFES京浜	3月8日	9:00 JFEウイング⇒10:00 JFE物流京浜 ⇒11:00 JFEベルテック (書面対応:泉企業)	渡部県本副委員長	京浜労組／米塚副委員長 星名書記長 関連／三役
	JFES福山	3月5日	9:00福山スチールセンター⇒ 9:35日通福山鉄鋼運輸 10:10品川メンテナンス⇒10:45品川ロー⇒ 11:20三平興業 13:10福山ポートサービス⇒13:45上組福山支店	木村県本副委員長	福山労組／長田副委員長 花本地域対策部長 関連／三役
神戸製鋼		神戸製鋼 神鋼労組として、経営要請行動を行う。			